

コロナ禍を振り返って、そしてこれからの会員皆様への支援に向けて

令和5年7月 山形商工会議所

令和2年1月に国内での感染確認から始まったコロナ禍ですが、当所としましては、早期から会員皆様の事業継続支援に取り組んできました。今年5月の5類移行を区切りとして各支援策もその役目を終え、また社会・経済活動もコロナ禍前へ戻りつつあります。この3年もの長きにわたったコロナ禍を振り返り、支援策等を以下にまとめました。会員皆様が、この危機を乗り越えていただいたことに感謝し、また、これからDXIはじめ新たな時代の経営に対応いただけるよう、より一層の経営支援に取り組んでまいりますので、是非ご相談などいただければと存じます。
(※支援金等の額は上限です。また全ての支援策ではなく当所が関与したものを中心に抜粋し掲載しております。)

令和2年	4月	山形商工会議所WEBセミナー	会議所	会員限定施策 (継続中)	(コロナ禍前より実施)リアルでのセミナー実施がない中、様々なコンテンツをオンデマンドにて無料提供、経営者のノウハウ構築や社内研修に活用いただいた
	4月	コロナ施策ダイレクトメール	会議所	会員あて送付 (計8回実施)	国、県、市など各種助成金や支援金が不定期に出されるため、申請漏れ等に対応すべく、その他のコロナ支援策を含め、DM/ハガキや封筒にて直接会員に周知を行った
	4月	雇用調整助成金 個別相談会	会議所	(労働局:雇調金相談センター開設まで複数回開催)	当所にて社会保険労務士数名を依頼し、申請が複雑な雇用調整助成金等の個別相談会を実施
	4月	山形商工会議所コロナ対策特設ホームページを開設	会議所		国(各省市)、県、市から様々な給付金等の支援策が打ち出されるため、一元的に情報を得られるよう特設ホームページを開設
	4月	山形商工会議所テイクアウト・デリバリー支援「そうだ！おうちで食べよう！」	会議所	会員限定施策 (継続中)	テイクアウト等実施店をまとめたチラシ作成、タウン誌へのチラシ折込、ホームページ開設で自粛ムードの飲食店(会員)を支援
	4月	新型コロナウイルス感染防止対策店舗支援・家賃補助	市	30万円	売上減少や店舗休業の飲食店への家賃補助
	5月	持続化給付金	国	個人事業100万円 法人企業200万円	R2/1月以降、前年同月比50%以上売上減少が要件
	5月	「そうだ！応援しよう！」当所青年部:地域飲食店応援クラウドファンディング『みらい飯』	会議所 青年部	リターン: 参加飲食店の食事券	青年部【山形東矢プロジェクト実行委員会】がクラウドファンディング実行者となり、集まった支援金を参加飲食店に送金し支援
	5月	緊急経営改善支援金	県	個人事業10万円 法人企業20万円	R2/4月～5月、県の営業自粛要請に協力した事業者に給付
	6月	大判ポスターで販促サポート	会議所	会員限定施策 (継続中)	コロナ対策のアピールや新メニュー、新商品、テイクアウトメニュー、店舗や事業所のPRなど、当所大判プリンターでB2～A1ポスターを印刷、無料配布
	6月	飛沫感染防止ツール、安全安心マーク提供	会議所	会員限定施策	フェイスシールド、段ボール製パーティションを各1個ずつ会員へ無償提供。ガイドラインに沿って感染拡大に取り組む会員へポスター、ステッカー等を配布
	7月	会員企業のコロナ対策商品等まとめサイト コロナ対策「当社が請けおきます！」	会議所	会員限定施策 (R5/3月で終了)	コロナ発生当時、対策商品の周知や導入アシストのためにチラシ・ホームページを開設
	7月	山形市事業者応援金	市	20万円	R2/3月～5月、前年同月比20%～50%売上減少が要件
	7月	家賃支援給付金	国	個人事業300万円 法人企業600万円	緊急事態宣言の延長等により、地代・家賃負担軽減の給付金
	7月	山形県新・生活様式対応支援補助金 【小規模事業者支援型】	県	60万円 (対象経費の3/4)	新しい生活様式への対応(飛沫防止、換気対策など)を後押しするための補助金を交付
	8月	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業	中小 機構		コロナの影響により日本公庫、商工中金など公的金融機関から受けた融資に対し、最長3年間にわたる利子を一括助成
令和3年	8月	新型コロナウイルス感染症対策離職者応援事業	県	5万円 (1人1回限り)	コロナの影響により県内事業所を解雇・雇止めされた県内の労働者への応援金
	8月	新・生活様式対応支援補助金	市	30万円	パーティション、非接触水栓など感染対策設備、テイクアウトなど集客を伴わない販売方法を新たに導入する費用に対して補助
	10月	山形県新・生活様式対応支援補助金 【中小企業支援型】	県	450万円 (対象経費の3/4)	新しい生活様式への対応(飛沫防止、換気対策など)を後押しするための補助金を交付
	12月	山形県飲食業等緊急支援給付金	県	20万円か30万円	R2/10月～12月、前年同月比30%以上売上減少の酒類を提供する夜間営業の飲食店、代行業
	1月	山形市飲食業等支援給付金	市	20万円か30万円	R3/1月～2月、前年同月比20%以上売上減少した飲食店
	1月	コロナ対策「当社が請けおきます！」展示会	会議所	会員限定施策	会員企業、市中企業の感染対策を促すために当所会館1階ロビーにて会員企業18社が取り扱う「コロナ対策商品」を展示(1/25～3/8)
	2月	山形市感染症影響事業者支援給付金	市	20万円	R3/1月～3月、前年同月比20%以上売上減少した個人を対象に対面販売する事業者が対象
	3月	山形市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び支援金	市	150万円	R3/3月～4月、県・市の「緊急事態宣言」に伴う営業時間短縮要請に協力した接待を伴う、酒類を提供する飲食店が対象
	3月	緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金	国	個人事業30万円 法人企業60万円	R3/1月の緊急事態宣言に伴う時短営業、外出自粛等で影響があり1月～3月、前年、前々年同月比50%以上売上減少が要件。不正防止のため事前確認必要。(会員は無料で当所が確認実施)
	4月	採用活動支援補助金	県	50万円～120万円	コロナの影響で対面での面接等を行えず採用活動に支障をきたしている企業がウェブ面接、就活サイト等へ取り組む際の費用補助
	6月	緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る「月次支援金」	国	個人事業10万円 法人企業20万円	R3/4月の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置で時短営業や外出自粛等の影響があり4月～10月、前年、前々年同月比50%以上売上減少が要件。不正防止のため事前確認必要。(会員は無料で当所が確認実施)
	7月	山形県事業継続応援給付金	県	個人事業10万円 法人企業20万円	R3/4月～6月、前年、前々年同月比50%以上売上減少が要件
	10月	山形市事業継続支援給付金	市	10万円	R3/8月か9月、前年、前々年同月比30%以上売上減少が要件
	10月	山形県中小企業パワーアップ事業費補助金 【オンライン化促進支援事業】	県	200万円 (対象経費の2/3)	感染防止対策、事業継続対策としてテレワーク等の新・ビジネス様式への対応やデジタル化の推進による生産性の向上に資する設備投資等に助成
	11月	山形県テイクアウト・デリバリー等支援事業	県	60万円 (対象経費の2/3)	飲食店がテイクアウトやデリバリー等の新サービスを展開する経費等を補助
	11月	山形県飲食業関連家賃等緊急支援事業	県	個人事業20万円 法人企業40万円	R3/4月～6月、前年、前々年同月比50%以上売上減少した県内飲食店、飲食料品卸売、運搬代行などへ地代家賃、リース料など固定費を補助
令和4年	1月	山形県飲食業等緊急支援給付金	県	20万円か30万円	R3/10月～12月、前年、前々年同月比30%以上売上減少した夜間営業の飲食店等が対象
	1月	山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	県	4万円～11万円× 日数(25日)	R4/1月か2月の県:まん延防止法重点措置適用に伴い、県の要請により時短営業に協力した飲食店へ対して過去2年の売上から算定した金額×協力日数を支給
	1月	事業復活支援金	国	個人事業50万円 法人企業250万円	R4/3月までの見通しを立てられるよう地域・業種問わず5か月分の売上減少額を基準に算定した額を一括給付。不正防止のため事前確認が必要。(会員は無料で当所が確認実施)
	7月	山形県中小企業パワーアップ補助金 【新事業転換促進支援事業】	県	100万円 (対象経費の2/3か3/4)	ポストコロナへ対応するため新分野展開や事業転換など事業再構築への取組みに補助

現在	民間ゼロゼロ融資の返済負担軽減のための保証制度(コロナ借換保証)	保証協会	保証料0.2%	新型コロナの影響で債務が増大した中小企業の借換え需要と新たな資金需要にも対応する保証制度
	小規模事業者持続化補助金	国	200万円+50万円	経営計画を策定し販路開拓・生産性向上を目指した取り組みに要する経費を一部支援する補助金。会議所経営指導員が策定支援
	事業再構築補助金	国	1億円 (事業規模に応じて)	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編による規模の拡大等、事業再構築を支援する補助金
	マル経融資	会議所	2,000万円	小規模事業者が利用できる融資制度。相談・申込みも商工会議所経営指導員とのやり取りで日本公庫へ推薦し融資実行(無担保、無保証人、低利)

山形商工会議所 新型コロナ特設ホームページは令和5年7月20日をもって公開を終了いたしました。